

第二期野洲市子ども・子育て支援事業計画の一部見直し（案）について

第二期野洲市子ども・子育て支援事業計画（以下「第二期計画」といいます。）の期間は、子ども・子育て支援法第61条に基づき、令和2年度から令和6年度までの5か年としています。

ただし、支給認定（下記参照）量の変動や情勢の変化を考慮し、必要に応じて計画を見直すとしています。本市における待機児童数、保育ニーズが高い現状を踏まえると、当初の計画より前倒して待機児童の解消を図る必要があり、さらに財政負担も考慮すれば、新たな確保方策の検討が必要です。

●支給認定とは（概要）

認定区分	対象	利用施設
1号	3歳児～5歳児で、幼稚園を希望	幼稚園、認定こども園
2号	3歳児～5歳児で、保育所（園）を希望	保育所（園）、認定こども園
3号	0歳児～2歳児で、保育所（園）を希望	保育所（園）、認定こども園等

1. 現状

【待機児童数】	平成31年4月1日時点	国基準の待機児童数	22名
	令和2年4月1日時点	//	52名
	令和3年1月31日時点	//	62名

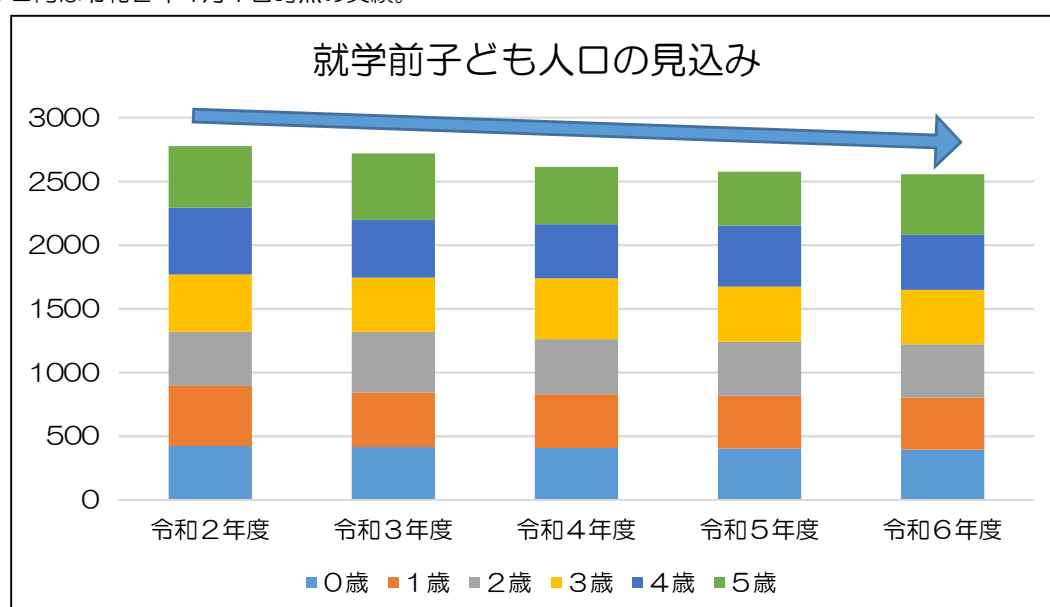


【就学前子ども人口の見込み ※計画p25より】

単位：人

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	420 (413)	413	407	401	393
1歳	474 (464)	428	421	415	409
2歳	424 (433)	478	432	425	419
3歳	450 (449)	424	478	432	425
4歳	525 (535)	451	425	478	433
5歳	482 (478)	524	450	424	476
合計	2,775 (2,772)	2,718	2,613	2,575	2,555

※カッコ内は令和2年4月1日時点の実績。

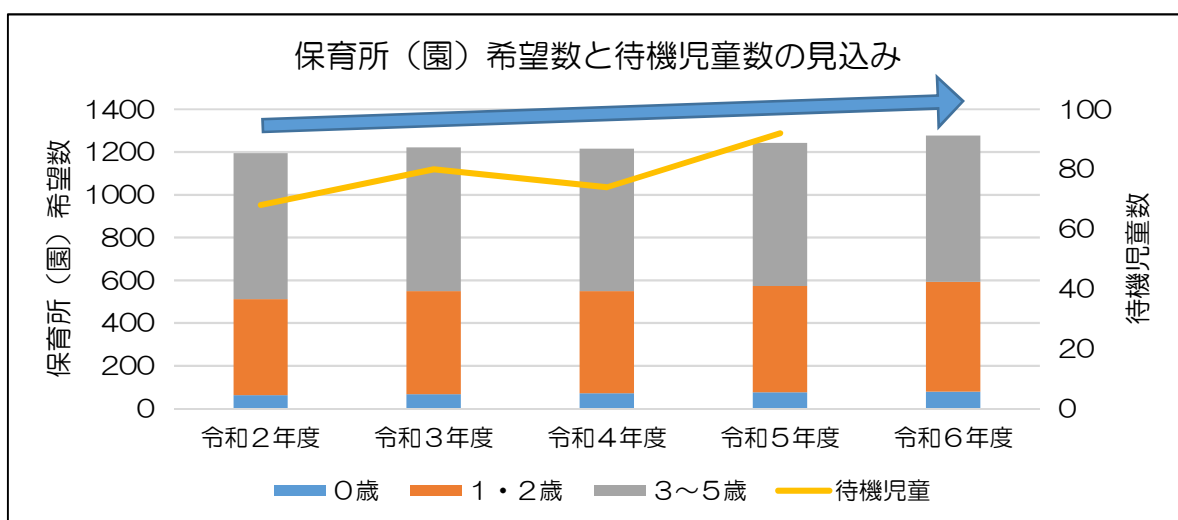


【保育所（園）希望の量の見込み ※計画p29、30より）】

単位：人

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	61	66	70	75	78
1・2歳	450	482	479	497	514
3～5歳	684	674	667	671	685
合計	1,195	1,222	1,216	1,243	1,277
待機児童	68 (52)	80	74	92	解消の計画

※カッコ内は令和2年4月1日時点の実績。



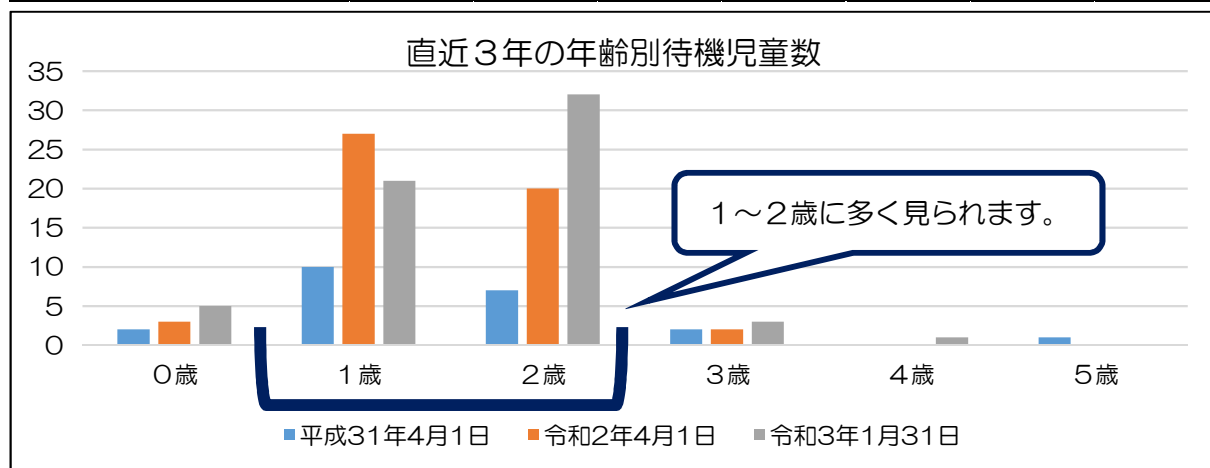
⇒「就学前子ども人口の見込み」および「保育所（園）希望数と待機児童数の見込み」から、少子化傾向でありながら、保育ニーズの高まりにより、保育の受け皿を確保しなければ、待機児童が増加する見込みです。

2. 課題

【待機児童は1～2歳に多い】

- ・直近3年の0歳～5歳における各待機児童数は次のとおりで、特に1～2歳に多く見られます。

直近3年の各時点	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
平成31年 4月 1日	2	10	7	2	0	1	22
令和 2年 4月 1日	3	27	20	2	0	0	52
令和 3年 1月31日	5	21	32	3	1	0	62



3. 対策

【地域型保育事業の導入】

- 第二期計画では、量の見込みに対する確保方策は、幼稚園・保育所（園）の認可施設により確保を図るとしています。しかし、現状は待機児童が発生しており、さらに1～2歳に多い状況です。
- このことから、1～2歳の偏在をピンポイントで解消し、即効性のある対策を講じるため、保育の対象年齢を0～2歳児とする地域型保育事業を導入します。さらに当該事業を導入することは、保護者にとって保育サービスの選択肢が広がることとなります。
- なお、地域型保育は小規模保育、家庭的保育などがありますが、本市の待機児童数を鑑み、1施設19人まで受け入れられる小規模保育を導入します。（小規模保育を卒園した後の受け入れ先となる連携施設もあわせて検討していきます。）

4. 第二期計画の見直し（案）

これまで述べてきた内容を踏まえ、第二期計画の一部見直し（案）を、次項のとおりとします。

3 量の見込み：幼稚園・保育所（園）

（１）多様な保育サービスの充実

市内に居住する子どもの幼稚園・保育所（園）の利用者数は、次の認定区分や年齢区分ごとに量の見込みを設定します。

量の見込みに対する確保方策（確保の内容）としては、幼稚園・保育所（園）や0～2歳の児童を対象とする地域型保育のほか、企業主導型保育施設の地域枠等、その他の保育サービスが想定されますが、本市では幼稚園・保育所（園）の認可施設により確保を図ります。

認定区分

- ① 1号認定：子どもが3歳以上の専業主婦（夫）家庭、就労時間が短い家庭で、幼稚園及び認定こども園を希望。《14時までの教育を実施》
- ② 2号認定（幼稚園等希望）：子どもが3歳以上の共働き家庭等で、幼稚園及び預かり保育を希望。《14時までの教育と14時以降の一定時間の預かりを実施》
- ③ 2号認定（保育所（園）希望）：子どもが3歳以上の共働き家庭等で、保育所（園）等を希望。
- ④ 3号認定（0歳）：子どもが0歳の共働き家庭等で、保育所（園）や地域型保育等を希望。
- ⑤ 3号認定（1・2歳）：子どもが1・2歳の共働き家庭等で、保育所（園）や地域型保育等を希望。

地域型保育（0～2歳児を対象）

- ① 小規模保育：利用定員6人以上19人以下の保育事業。施設もしくは保育者の居宅で実施。
- ② 家庭的保育：利用定員5人以下の保育事業。保育者の居宅等で実施。
- ③ 居宅訪問型保育：基本的に児童一人に対し保育者一人。児童の居宅を訪問し保育を行う。
- ④ 事業所内保育：事業所内の託児所等に、従業員以外の児童を受け入れる地域枠を設け、保育を行う事業。規模に応じ、地域枠は異なる。

その他の保育サービス

- ① 企業主導型保育施設の地域枠：企業が従業員のために設置する保育施設や、地域の企業が共同で設置・利用する保育施設のことで、従業員以外の児童を受け入れる地域枠を設けることができる。
- ② 一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）：幼稚園において保育を必要とする2歳児を定期的に受け入れる事業。

見直し（案）

3 量の見込み：幼稚園・保育所（園）

（１）多様な保育サービスの充実

市内に居住する子どもの幼稚園・保育所（園）の利用者数は、次の認定区分や年齢区分ごとに量の見込みを設定します。

量の見込みに対する確保方策（確保の内容）としては、幼稚園・保育所（園）や0～2歳の児童を対象とする地域型保育のほか、企業主導型保育施設の地域枠等、その他の保育サービスが想定されます。

本市では幼稚園・保育所（園）の認可施設を中心とするほか、地域型保育により確保を図ります。地域型保育の導入により、教育・保育提供区域の確保量が見込量を上回った場合は、需給体制が確保されたものとして、原則、新たな地域型保育の認可を認めないこととします。

認定区分

- ① 1号認定：子どもが3歳以上の専業主婦（夫）家庭、就労時間が短い家庭で、幼稚園及び認定こども園を希望。《14時までの教育を実施》
- ② 2号認定（幼稚園等希望）：子どもが3歳以上の共働き家庭等で、幼稚園及び預かり保育を希望。《14時までの教育と14時以降の一定時間の預かりを実施》
- ③ 2号認定（保育所（園）希望）：子どもが3歳以上の共働き家庭等で、保育所（園）等を希望。
- ④ 3号認定（0歳）：子どもが0歳の共働き家庭等で、保育所（園）や地域型保育等を希望。
- ⑤ 3号認定（1・2歳）：子どもが1・2歳の共働き家庭等で、保育所（園）や地域型保育等を希望。

地域型保育（0～2歳児を対象）

- ① 小規模保育：利用定員6人以上19人以下の保育事業。施設もしくは保育者の居宅で実施。
- ② 家庭的保育：利用定員5人以下の保育事業。保育者の居宅等で実施。
- ③ 居宅訪問型保育：基本的に児童一人に対し保育者一人。児童の居宅を訪問し保育を行う。
- ④ 事業所内保育：事業所内の託児所等に、従業員以外の児童を受け入れる地域枠を設け、保育を行う事業。規模に応じ、地域枠は異なる。

その他の保育サービス

- ① 企業主導型保育施設の地域枠：企業が従業員のために設置する保育施設や、地域の企業が共同で設置・利用する保育施設のことで、従業員以外の児童を受け入れる地域枠を設けることができる。
- ② 一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）：幼稚園において保育を必要とする2歳児を定期的に受け入れる事業。

現行

区分		令和2年度					
		1号認定	2号認定		3号認定		合計
			3～5歳		0歳	1・2歳	
			幼稚園希望		保育所（園）希望		
			14時まで	14時以降一定時間			
①量の見込み （必要利用定員総数）		639人	134人	684人	61人	450人	1,968人
②確保 の内容	幼稚園及び預かり保育	895人	350人	20人			1,265人
	保育所（園）			651人	94人	395人	1,140人
②－①		256人	216人	▲13人	33人	▲55人	437人

※公立保育所（園）の定員を見直しています。

※保育所（園）希望において、幼稚園及び預かり保育で利用調整しています（以降同じ）。

※認定こども園（民間）の開設により、幼稚園の定員を見直しています。

区分		令和3年度					合計
		1号認定	2号認定		3号認定		
			3～5歳		0歳	1・2歳	
			幼稚園希望		保育所（園）希望		
			14時まで	14時以降一定時間			
①量の見込み （必要利用定員総数）		598人	127人	674人	66人	482人	1,947人
②確保 の内容	幼稚園及び預かり保育	895人	350人	20人			1,265人
	保育所（園）			651人	94人	405人	1,150人
②－①		297人	223人	▲3人	28人	▲77人	468人

※民間保育所（園）での定員増を図っています。

区分		令和4年度					合計
		1号認定	2号認定		3号認定		
		3～5歳			0歳	1・2歳	
		幼稚園希望		保育所（園）希望			
		14時まで	14時以降一定時間				
①量の見込み （必要利用定員総数）		564人	122人	667人	70人	479人	1,902人
②確保の内容	幼稚園及び預かり保育	895人	350人	20人			1,265人
	保育所（園）			651人	94人	405人	1,150人
②－①		331人	228人	4人	24人	▲74人	513人

見直し（案）

区分		令和2年度					合計
		1号認定	2号認定		3号認定		
			3～5歳		0歳	1・2歳	
			幼稚園希望		保育所（園）希望		
			14時まで	14時以降一定時間			
①量の見込み （必要利用定員総数）		639人	134人	684人	61人	450人	1,968人
②確保 の内容	幼稚園及び預かり保育	895人	350人	20人			1,265人
	保育所（園）			651人	94人	395人	1,140人
②－①		256人	216人	▲13人	33人	▲55人	437人

※公立保育所（園）の定員を見直しています。

※保育所（園）希望において、幼稚園及び預かり保育で利用調整しています（以降同じ）。

※認定こども園（民間）の開設により、幼稚園の定員を見直しています。

区分		令和3年度					合計
		1号認定	2号認定		3号認定		
			3～5歳		0歳	1・2歳	
			幼稚園希望		保育所（園）希望		
			14時まで	14時以降一定時間			
①量の見込み （必要利用定員総数）		598人	127人	674人	66人	482人	1,947人
②確保 の内容	幼稚園及び預かり保育	895人	350人	20人			1,265人
	保育所（園）			651人	94人	405人	1,150人
②－①		297人	223人	▲3人	28人	▲77人	468人

※民間保育所（園）での定員増を図っています。

区分		令和4年度					合計
		1号認定	2号認定		3号認定		
			3～5歳		0歳	1・2歳	
			幼稚園希望		保育所（園）希望		
			14時まで	14時以降一定時間			
①量の見込み （必要利用定員総数）		564人	122人	667人	70人	479人	1,902人
②確保の内容	幼稚園及び預かり保育	895人	350人	20人			1,265人
	保育所（園）			651人	94人	405人	1,150人
	地域型保育				4人	34人	38人
②－①		331人	228人	4人	28人	▲40人	551人

※地域型保育（小規模保育）2園の整備により定員増を図っています。

現行

区分		令和5年度					合計
		1号認定	2号認定		3号認定		
		3～5歳			0歳	1・2歳	
		幼稚園希望		保育所（園）希望			
		14時まで	14時以降一定時間				
①量の見込み （必要利用定員総数）		544人	119人	671人	75人	497人	1,906人
②確保 の内容	幼稚園及び預かり保育	895人	350人	20人			1,265人
	保育所（園）			651人	94人	405人	1,150人
②－①		351人	231人	0人	19人	▲92人	509人

区分		令和6年度					合計
		1号認定	2号認定		3号認定		
		3～5歳			0歳	1・2歳	
		幼稚園希望		保育所（園）希望			
		14時まで	14時以降一定時間				
①量の見込み （必要利用定員総数）		531人	118人	685人	78人	514人	1,926人
②確保 の内容	幼稚園及び預かり保育	795人	290人	20人			1,105人
	保育所（園）			833人	112人	525人	1,470人
②－①		264人	172人	168人	34人	11人	649人

※施設の整備により定員を見直しています。

見直し（案）

区分		令和5年度					
		1号認定	2号認定		3号認定		合計
			3～5歳		0歳	1・2歳	
			幼稚園希望		保育所（園）希望		
			14時まで	14時以降一定時間			
①量の見込み （必要利用定員総数）		544人	119人	671人	75人	497人	1,906人
②確保の内容	幼稚園及び預かり保育	895人	350人	20人			1,265人
	保育所（園）			651人	94人	405人	1,150人
	地域型保育				8人	68人	76人
②－①		351人	231人	0人	27人	▲24人	585人

※地域型保育（小規模保育）2園の整備により定員増を図っています。

区分		令和6年度					
		1号認定	2号認定		3号認定		合計
		3～5歳			0歳	1・2歳	
		幼稚園希望		保育所（園）希望			
		14時まで	14時以降一定時間				
①量の見込み （必要利用定員総数）		531人	118人	685人	78人	514人	1,926人
②確保の内容	幼稚園及び預かり保育	895人	350人	20人			1,265人
	保育所（園）			705人	89人	446人	1,240人
	地域型保育				8人	68人	76人
②－①		364人	232人	40人	19人	0人	655人

※施設の整備により定員を見直しています。

※0歳、1・2歳の定員を見直しています。

4 提供体制と確保の内容

（１）本市における幼児教育・保育ニーズの傾向

２号認定（保育所（園）希望）の３～５歳人口に対する割合（保育利用率）は、現在の４０％台から令和６年度には５１．３％へ、３号認定（１・２歳）の１・２歳人口に対する割合（保育利用率）は、現在の４０％台から令和６年度には６２．１％へ、それぞれ上昇を見込んでいます。

一方、１号認定及び２号認定の幼稚園希望は、計画期間の全年度において、確保の内容が量の見込みを上回る供給超過の状態を見込んでいます。

（２）確保の方針

①利用調整等による確保

○本市の幼稚園では、預かり保育を含めると１０時間程度在園することが可能であり、２号ニーズの超過分は、幼稚園にて対応可能です。よって、一定数の２号認定者については幼稚園＋預かり保育を利用いただくことで保育ニーズの充足を図ります。

②定員増による確保

- 公立保育所（園）の定員の見直しを行い、定員増を図ります。
- 民間保育所（園）と協議を行い、定員増を図ります。
- 公立施設の空き室を利活用することで、定員増を図ります。
- 老朽化した施設の更新・整備を行うなかで、定員増を図ります。

③幼児教育・保育等の質の確保及び向上

- 教育・保育の質の確保及び向上を図るため、保育士や幼稚園教諭等への研修を行うほか、教育・保育施設の運営に対して適正な指導と必要な助言を行います。
- 幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する者を幼児教育アドバイザーとして配置し、教育・保育施設等への訪問支援等を通じて、教育内容や指導方法、指導環境の改善等について助言を行い、質の向上を図ります。
- 「野洲市三方よし人材バンク」事業を推進し、教育・保育の担い手を増やし、待機児童の解消等を図ります。
- 保育士や幼稚園教諭等の処遇改善を始めとする労働環境の改善に努めます。

④その他

- 必要に応じ、認可保育施設を開設する新規事業者の参入を検討します。
- 幼稚園での２歳児の満３歳保育について検討します。
- 保護者の利便性向上を図るため、幼稚園の預かり保育の時間延長について検討します。

見直し（案）

4 提供体制と確保の内容

（１）本市における幼児教育・保育ニーズの傾向

２号認定（保育所（園）希望）の３～５歳人口に対する割合（保育利用率）は、現在の４０％台から令和６年度には５１．３％へ、３号認定（１・２歳）の１・２歳人口に対する割合（保育利用率）は、現在の４０％台から令和６年度には６２．１％へ、それぞれ上昇を見込んでいます。

一方、１号認定及び２号認定の幼稚園希望は、計画期間の全年度において、確保の内容が量の見込みを上回る供給超過の状態を見込んでいます。

（２）確保の方針

①利用調整等による確保

○本市の幼稚園では、預かり保育を含めると１０時間程度在園することが可能であり、２号ニーズの超過分は、幼稚園にて対応可能です。よって、一定数の２号認定者については幼稚園＋預かり保育を利用いただくことで保育ニーズの充足を図ります。

②定員増による確保

- 公立保育所（園）の定員の見直しを行い、定員増を図ります。
- 民間保育所（園）と協議を行い、定員増を図ります。
- 公立施設の空き室を利活用することで、定員増を図ります。
- 老朽化した施設の更新・整備を行うなかで、定員増を図ります。
- 地域型保育の整備により、定員増を図ります。

③幼児教育・保育等の質の確保及び向上

- 教育・保育の質の確保及び向上を図るため、保育士や幼稚園教諭等への研修を行うほか、教育・保育施設の運営に対して適正な指導と必要な助言を行います。
- 幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有する者を幼児教育アドバイザーとして配置し、教育・保育施設等への訪問支援等を通じて、教育内容や指導方法、指導環境の改善等について助言を行い、質の向上を図ります。
- 「野洲市三方よし人材バンク」事業を推進し、教育・保育の担い手を増やし、待機児童の解消等を図ります。
- 保育士や幼稚園教諭等の処遇改善を始めとする労働環境の改善に努めます。

④その他

- 必要に応じ、認可保育施設を開設する新規事業者の参入を検討します。
- 幼稚園での２歳児の満３歳保育について検討します。
- 保護者の利便性向上を図るため、幼稚園の預かり保育の時間延長について検討します。

現行

8 一時預かり事業

- (1) 多様な保育サービスの充実
- (2) 地域での子育て支援体制の充実

《現状》

本事業は現在、幼稚園型（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）では、市内幼稚園 8 か所で実施しています。幼稚園型以外では、きたの保育園、しみんふくし保育の家竹が丘、野洲優愛保育園モンチの 3 か所で実施しており、ファミリー・サポート・センター事業（就学前児童）でも利用者の希望により一時的な預かりが利用可能であり、野洲市社会福祉協議会の 1 か所で実施しています。

《今後の方針・確保方策》

今後は、幼児教育・保育の無償化に伴う影響を考慮しつつ、現在の体制を維持し、需要への対応とサービスの質の向上に努めます。

また、野洲市三方よし人材バンク等を活用することで、一時預かりを担う保育人材の確保に努めます。

《第二期計画期間の量の見込みと確保方策》

【幼稚園型】

区分		第二期計画				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み (年間延利用／人日)		34,911 人日	33,189 人日	31,777 人日	31,015 人日	30,698 人日
② 確保 の内容	一時預かり事業 (幼稚園型Ⅰ)	86,950 人日	86,950 人日	86,950 人日	86,950 人日	72,850 人日

※量の見込み算出方法：利用実績の動向を勘案し算出

【参考】《第一期計画（30 年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分		第一期計画（30 年度以降は中間見直し後）				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み (年間延利用／人日)		43,950 人日	41,531 人日	41,781 人日	38,000 人日	38,000 人日
	1 号による利用	71 人日	67 人日	67 人日	3,000 人日	3,000 人日
	2 号による利用	43,879 人日	41,464 人日	41,714 人日	35,000 人日	35,000 人日
実績		40,373 人日	36,375 人日	34,385 人日	36,971 人日	

※平成 31 年度実績は、本計画策定時未確定のため記載していません。

見直し（案）

8 一時預かり事業

- (1) 多様な保育サービスの充実
- (2) 地域での子育て支援体制の充実

《現状》

本事業は現在、幼稚園型（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）では、市内幼稚園 8 か所で実施しています。幼稚園型以外では、きたの保育園、しみんふくし保育の家竹が丘、野洲優愛保育園モンチの 3 か所で実施しており、ファミリー・サポート・センター事業（就学前児童）でも利用者の希望により一時的な預かりが利用可能であり、野洲市社会福祉協議会の 1 か所で実施しています。

《今後の方針・確保方策》

今後は、幼児教育・保育の無償化に伴う影響を考慮しつつ、現在の体制を維持し、需要への対応とサービスの質の向上に努めます。

また、野洲市三方よし人材バンク等を活用することで、一時預かりを担う保育人材の確保に努めます。

《第二期計画期間の量の見込みと確保方策》

【幼稚園型】

区分		第二期計画				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み (年間延利用／人日)		34,911 人日	33,189 人日	31,777 人日	31,015 人日	30,698 人日
② 確保 の内容	一時預かり事業 (幼稚園型 I)	86,950 人日	86,950 人日	86,950 人日	86,950 人日	86,950 人日

※量の見込み算出方法：利用実績の動向を勘案し算出

【参考】《第一期計画（30 年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分		第一期計画（30 年度以降は中間見直し後）				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み (年間延利用／人日)		43,950 人日	41,531 人日	41,781 人日	38,000 人日	38,000 人日
	1 号による利用	71 人日	67 人日	67 人日	3,000 人日	3,000 人日
	2 号による利用	43,879 人日	41,464 人日	41,714 人日	35,000 人日	35,000 人日
実績		40,373 人日	36,375 人日	34,385 人日	36,971 人日	

※平成 31 年度実績は、本計画策定時未確定のため記載していません。

9 延長保育事業

- (1) 多様な保育サービスの充実
- (2) 地域での子育て支援体制の充実
- (3) ワーク・ライフ・バランスの推進

《現状》

本事業は、市内の全保育所（園）において 11 時間超の保育を行っており、過去 5 年は毎年度 500 人台の利用実績となっています。

《今後の方針・確保方策》

今後は、保護者の就労形態の多様化や長時間勤務に伴う需要に対して、現在の体制を基本として対応します。

《第二期計画期間の量の見込みと確保方策》

区分		第二期計画				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み (年間実利用／人)		640 人	661 人	668 人	690 人	717 人
② 確保 の内容	実施園数	10 園	10 園	10 園	10 園	11 園
	年間実利用	1,140 人	1,150 人	1,150 人	1,150 人	1,470 人

※量の見込み算出方法：利用実績の動向を勘案し算出

【参考】《第一期計画（30 年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分		第一期計画（30 年度以降は中間見直し後）				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み (年間実利用／人)		787 人	769 人	757 人	739 人	733 人
実績		440 人	533 人	563 人	583 人	

※平成 31 年度実績は、本計画策定時未確定のため記載していません。

見直し（案）

9 延長保育事業

- (1) 多様な保育サービスの充実
- (2) 地域での子育て支援体制の充実
- (3) ワーク・ライフ・バランスの推進

《現状》

本事業は、市内の全保育所（園）において 11 時間超の保育を行っており、過去 5 年は毎年度 500 人台の利用実績となっています。

《今後の方針・確保方策》

今後は、保護者の就労形態の多様化や長時間勤務に伴う需要に対して、現在の体制を基本として対応します。

《第二期計画期間の量の見込みと確保方策》

区分		第二期計画				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
①量の見込み (年間実利用／人)		640 人	661 人	668 人	690 人	717 人
② 確保 の内容	実施園数	10 園	10 園	12 園	14 園	15 園
	年間実利用	1, 140 人	1, 150 人	1, 188 人	1, 226 人	1, 316 人

※量の見込み算出方法：利用実績の動向を勘案し算出

【参考】《第一期計画（30 年度以降は中間見直し後）期間の量の見込みと実績》

区分		第一期計画（30 年度以降は中間見直し後）				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量の見込み (年間実利用／人)		787 人	769 人	757 人	739 人	733 人
実績		440 人	533 人	563 人	583 人	

※平成 31 年度実績は、本計画策定時未確定のため記載していません。